



## 【柏・白井・鎌ヶ谷環境衛生組合】 さわやか環境緑地「さわやかボール遊び広場」オープン！

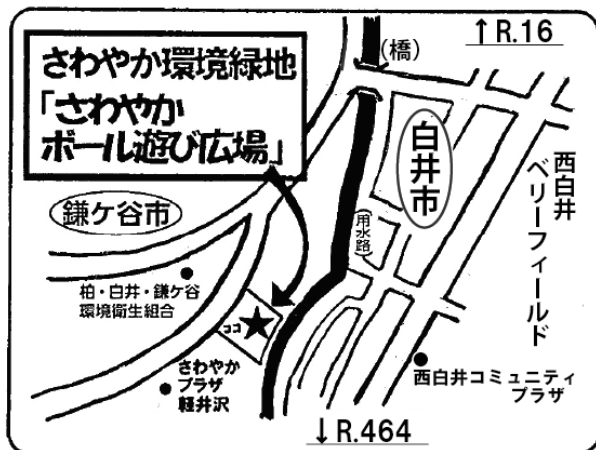


柏・白井・鎌ヶ谷環境衛生組合では、白井市のし尿処理を行っています。周辺環境にも配慮した運営をされており、この度、のびのびボール遊びができる広場が完成しました。



【さわやかプラザ軽井沢】に、ほぼ隣接しています。

- ・供用時間 9時～17時（原則）
- ・キャッチボール・リフティング・パス回し等は可（危険・迷惑行為は×）
- ・駐輪場あり
- ・駐車場 さわやかプラザ 第2駐車場を利用



散策路も併設

# 全小中学校体育館等への二斉エアコン設置の 令和8年度予算を可決

### 3月定例会

第1回定例会は、2月13日から3月23日まで、39日間の会期で開きました。

今定例会には、条例の改正や新年度予算などの議案37件が提出され、原案全てを可決しました。

また、5件の陳情、2件の発議案が提出されました。

なお、審議結果一覧については、8頁に掲載しています。

#### Point 1

市長等の白井市に対する損害賠償責任の一部免責の条例を可決

#### Point 2

市の障害者支援センターを民営化するための関係条例を廃止

#### Point 3

新たに「市民連携・協働推進会議」を設置

### 予算審査特別委員会を設置

令和8年度予算を審査するため、2月26日に設置し3月定例会の中で3日間かけて審査を行いました。

審査の経過と結果については、3・4ページに掲載しています。

委員長 広沢 修司  
副委員長 平田 新子  
委員 柴田 圭子 古澤由紀子 岩田 典之  
荒井 靖行 武藤美砂子 根本 敦子



議会HP QRコード

〈議案第7号〉市長等の白井市に対する損害賠償責任の一部免責に関する条例の制定について

### Point 1 市長等の白井市に対する損害賠償責任の一部免責の条例を可決

市長等の市に対する損害賠償責任の一部免責の条例を賛成多数で可決しました。

#### 質疑意見など

- Q 同様の条例を制定している近隣自治体は。
- A 千葉県、県内の7市などが制定しています。
- Q 制定に至る経緯は。
- A 地方自治法の「市長等の市に対する損害賠償が生じた際、善意で重大な過失がない場合、政令で定める基準を参
- 考にして控除額を条例で定め、損害賠償責任の一部を免責できる」との規定改正時から検討を進め、訴訟等も一旦落ち着いた状況で条例制定に至りました。
- Q 善意かつ重大な過失がないかの判断は。
- A 裁判で重大な過失等が指摘されていれば判断基準にし、長（幹部）の判断となります。
- Q 条例を制定しない場合、考えられることは。
- A 自治法改正時の背景にも、善意かつ重大な過失がない場合の住民訴訟等では、職員の萎縮や業務環境が整い難いとの懸念がありました。
- Q 善意で重大な過失でない場合の基準がないで

反対 善意で重大な過失でない場合の基準がないで

〈議案第12号〉白井市障害者支援センターの設置及び管理に関する条例を廃止する条例の制定について

### Point 2 市の障害者支援センターを民営化するため関係条例を廃止

白井市障害者支援センターを令和10年度から民営化するため、当センターに関する条例を廃止する内容です。継続審査が提案されましたが原案を賛成多数で可決しました。

#### 質疑意見など

- Q 意向調査以外の周知は。保護者会で説明し、説明会欠席者に資料を送り、自立支援協議会で方向性を説明しました。
- Q 民営化の効果は。現制度は公的施設の制約や市の関与が大きく、民営化で市の関与は最低限とし、支援の質の向上や柔軟な運用が期待され、市の修繕料等の経費削減ができます。
- Q 重度障がいの方に対応可能な市内の事業者は。現事業者も可能と伺っており、事業者がないことにはならないです。
- Q 市が建物劣化度調査も費用負担しない訳は。公募中に民間事業者が現地や施設情報を確認し判断します。指定期間中は市が修繕します。
- Q 利用者や保護者の方は他事業者が運営する可能性に納得しましたか。重度の障がいの事業を

継続審査 継続できる事業者を委託すると説明しました。サービス維持の保証と市の責任の負い方は。この土地で別の物を建て、障がいの事業を継続できなくなるらないよう、市が関わるため土地を貸与します。

継続審査 継続審査に賛成。一番大事な利用者や保護者の同意が得られたか疑問です。機能と経費削減の話が強調され、土地さえ貸せば支援維持できるという責任の取り方では不十分です。

〈議案第14号〉白井市附属機関条例の一部を改正する条例の制定について

### Point 3 新たに「市民連携・協働推進会議」を設置

この会議は、①地域団体や市民団体と市の連携、②「コミュニティ基本方針」策定、③「共同事業提案制度」の調査審議をします。委員は学識経験者・公共団体の代表・市民です。これを市の付属機関条例に加える議案を賛成多数で可決しました。

#### 質疑意見など

- Q 小学校区まちづくり協議会（以下、協議会）4つが活動中、今から「コミュニティ基本方針」を定める理由は。協議会の活動が未定のうちに市が方針を作ると活動を狭めてしまうので、協議会が小学校区の過半数になる見込みで取組みが進んだため、今後策定します。
- Q コミュニティ基本方針の市民へのメリットは。市がどう支援できるか、内容は今後検討します。
- Q 会議のスケジュールは。コミュニティ基本方針は令和8年度から2年で調査審議、令和9年度策定予定です。協働事業提案制度も8年度

から調査審議、10年度の制度化を目指します。

### 陳情2 保育士配置基準の引上げの早期完全実施とさらなる改善を求める陳情は趣旨採択

1歳児の加算要件を無くし法令改定により基準を引き上げ、3歳児、4.5歳児は経過措置を撤廃、保育士等職員の負担軽減を求める陳情に対して、審議の結果、趣旨採択の提案があり、賛成多数で趣旨採択となりました。

- Q 質 疑 意 見 等
- A 深刻な保育士不足の中市内全ての施設が追加の人員の確保は。配置基準が変わっても、すぐに保育士が集まるとは言えませんが、今年度は駄目でも来年の4月ならできると思
- Q 趣 旨 採 択
- A います（参考人）。市内の保育園は新基準を満たしています。3歳から5歳は幼稚園も使えるので、4.5歳児25対1、3歳児15対1に配置基準より多く配置されているところが公立にあり、執行部。他国の配置基準は。
- Q 趣 旨 採 択 に 反 対
- A 法基準を守る期限の定めがなく、1歳児の配置基準も法改定がされず、保育士の負担軽減のために配置基準の法令化が必要です。

〈陳情第2号〉保育士配置基準の引上げの早期完全実施とさらなる改善を求める意見書提出を求める陳情書

〈陳情第4号〉東京都新宿区において顕在化した事例を受けて、政党機関紙の庁舎内勧誘行為に関する早期の実態把握と再発防止を求める陳情

### 陳情4 政党機関紙の庁舎内勧誘の実態把握を求める陳情は可決

政党機関紙の庁舎内における勧誘行為がハラスメントに該当するか把握を求める陳情は、賛成多数で可決しました。

#### 質疑意見など

- Q 市に伺います。この調査をしたことは。
- A ありません。
- Q 政党機関紙の勧誘に、職員から相談や苦情は。把握しておらず相談を受けたこともないです。
- Q 市の庁舎管理規則では、物品販売に市長の許可が必要とあります。政
- Q 質 疑 意 見 等
- A 党機関紙の販売許可は、許可はしていません。
- Q 趣 旨 採 択
- A 公平に考え、市の実態として苦情・相談はなく、市は議員に絞った調査は考えていないこと、反対します。
- Q 趣 旨 採 択 に 反 対
- A 職員から議員のハラスメントの訴えはなく毎年調査を議員に絞る予定はないとの答弁でした。憲法には思想信条の自由、政治活動の自由と検閲の禁止とあり、庁舎管理規則による制限は憲法違反です。

### 発議1 「非核三原則」と「殺傷武器の輸出禁止」を守るよう求める意見書案は否決

政府に、「核兵器を持たず、作らず、持ち込ませず」の三原則を守り、人を殺傷する武器の輸出をやめるよう求める意見書案は、賛成少数で否決しました。

#### 意見書案の概要

日本政府は長年、非核三原則を堅く守ってきました。これを見直す動きから調査審議、10年度の制度化を目指します。コミュニティ基本方針は多様な人と共存する地域づくりのためだと思いが、小学校区まちづくり協議会を中



# 【駆ける！次世代に踏み出す挑戦予算】 を目指した令和8年度予算を可決

慎重な審議の結果、一般会計は賛成全員により、国民健康保険特別会計・介護保険特別会計・水道事業会計・下水道事業会計は、賛成多数により可決しました。主な審査内容は以下の通りです。

## 議案第24号 令和8年度 白井市歳入歳出予算 可決

### 予算額244億2245万2千円

**Q** 債務負担行為で体育館・武道剣道場のエアコン設置を目指した令和8年度中の動きを伺います。

**A** 令和8年度における体育館等のエアコン設置につきましては、現在公募型プロポーザル方式にて事業者の募集を開始しており、事業者の選定後に設置工事が行われる準備期間となっています。

**Q** 図書館電算システム導入により図書館利用者にもどのような利便性の向上に資することができますか。マイナ図書カード利用者数をどのように想定していますか。

## 健康福祉

**Q** 生活困窮者等相談支援事業の委託料について445万9千円増加していますが内訳と原因を伺います。

**A** 人件費の増加が主な要因と捉えています。また、事業の充実を図るため、令和8年度から設置される会議の会議録作成や生活困窮者に対する生理用品の配布を防災備蓄の在庫に限らず継続的なものとするための仕様変更を行っています。

**Q** 基幹相談センターの実績から、現行の人員体制を増員する検討は行いましたか。

**A** 毎月、調整会議を実施しており、利用人数や課題を共有しながら1年間進めてきました。令和8年度予算計上に向けて実績等を踏まえ協議をしたところ、人数の変更は行わないこととなりました。

## 企画経済

**Q** 果樹剪定枝受入補助金の内容を伺います。

**A** 市のバイオスタウン構想に基づき、ごみの減量化・資源化を推進するため、地域から発生するバイオマス資源を有効活用できる事業者へ、梨の剪定枝を持ち込み、無料で処理していますが、材料費や維持管理に係る修繕費などの費用が高騰してきていることから、有料化の申入れがありました。梨栽培において必ず発生する剪定枝の処分が有料化となることで、農家にとってかなりの負担となることから、令和8年度は、物価高騰対策重点支援地方創生交付金を活用した補助金を予算計上し、農家の支援を行います。

## 賛成討論

子育て支援と教育環境整備では、全ての小中学校の給食費無償化の実現、全小中学校の体育館にエアコン設置は、酷暑から児童生徒の健康を守るだけでなく避難所としての機能を強化するもので、「命を守る予算」として評価します。安心安全面では、自宅に設置する防犯カメラ、センサーライト、録画機能付きドアホンの購入と設置の一部支援、農業改革として、アグリビジネスを担う農業法人等の誘致の促進は、新規就労を促進する事業であると期待します。歳入面でも、企業誘致の推進など、自主財源確保を進め、市民サービスを最大化させようとする、本予算に賛成いたします。

## 総務教育

**A** システムを導入することにより、利用者側では本の検索と予約を行うことができ、省力化、効率化といった観点から市民サービスとして非常に重要と捉えています。マイナンバーカード連携につきましては、令和7年度末に50人、令和8年度末に600人、令和9年度末に1200人を目標値としています。マイナンバーカード連携をした方が、マイナンバーカードを使って貸出しをした延べ人数につきましては、令和7年度末に400人、令和8年度末に4800人、令和9年度末に9600人を目標値としています。

**Q** 防災ハザードマップの作成業務委託料の418万円について、令和3年に紙ベースで作られており、5年が経過しています。今回新規事業ですが、どのような内容になりますか。

**Q** 子ども医療費助成事業、こども家庭センター事業、病児・病後児保育事業が、重点事業から分野別事業となっている理由を伺います。

**A** こども家庭センター事業は、令和6年度にこども家庭センターを立ち上げ、母子保健機能と児童相談機能を集約させて、連携を強化しましたので、第6次総合計画では重点事業から外れています。病児・病後児保育事業は、第6次総合計画で、線引きのない保育・幼児教育の推進を重点に施策化し、力を入れていくこととしており、直近では事業内容に変更がないため、重点事業から外れています。

**Q** こどもの居場所づくり支援事業について、前年度比144万円の増額となっていますが、増額の背景と理由を伺います。

**Q** 住宅用防犯対策設備支援補助金の詳細を伺います。

**A** 屋外用防犯カメラ、録画機能つきドアホン、センサーライトの購入費用の一部について補助するもので、1建物につき1度限りで上限額を1万5千円、2分の1補助を5か年で予定しています。

**Q** PRグッズ作成委託料として201万5千円が計上されていますが、定住促進にどのような効果を想定していますか。

**A** 定住促進情報発信事業につきましては、定住だけではなく、関係人口を増やすことで、将来的な定住に繋げていく事業となっていますので、まずは、白井市へ来てもらえるような、関係人口を増やすような取組みとして、予算計上しています。

**A** 今回、県が防災アセスメント調査を約10年ぶりに実施しており、ハザードマップの内容を更新する必要があるため、紙ベースのものと、ホームページでの公表を予定しています。

**Q** 防災用備品137万円について、感震プレーカーの内容と有償とする値段を伺います。

**A** ばねの作動や重りの落下によってプレーカーを遮断する簡易タイプのもので、市販価格で3千円から4千円程度のものを、500円程度で市民に配付する予定です。

**Q** 郷土資料館用備品は何を購入しますか。

**A** 今回オーバーヘッドスキャナーの購入を予定しています。現状、古文書の修補作業前後の写真は、職員が三脚とカメラで撮影しているところですが、このスキャナーにより、厚みがあるものや凹凸（おうとつ）があるものについても非常にうまく撮れるので、省力化、DX化を図ることを目的としています。

**A** これまでの補助金は、月1回以上が10万円、月2回以上が20万円が限度でしたが、こども食堂については、開催回数1回当たり1万円、年間最大50回、50万円を限度としました。学習支援については、開催回数1回当たり3千円、年間最大100回で、30万円を限度とし、令和8年度は244万円の計上となり、前年比144万円の増額となっています。

**Q** 医療的ケア児の受入れ要望を受け、保育の質の向上ポイントとしている点はありますか。

**A** 清水口保育園については、民営化するとともに、児童発達支援事業所を併設して障がい等がある子もない子も通いやすい園にしていく、また、医療的ケア児に対しても看護師等の配置をしていき、受入態勢を強化していきたいと考えています。

**Q** アグリビジネスを担う農業法人等の誘致に際し、雇用面で高齢者の方、障がいをお持ちの方、子育て世代が短時間でも働けるような多様な雇用形態の創出を見込んでいますか。

**A** 地元の方からの短時間勤務の要望は、進出予定の事業者へ伝えおられます。事業者においても、地元の方を中心に雇用したいという前向きな答えでしたので、雇用は進んでいくと考えています。

**Q** オンデマンド交通の内容のうちAIプログラミングの必要性は、導入前提の実証実験ですか。

**A** 乗り合い型ですので、予約状況に応じて最適ルートを選択しドライバーに知らせることを考えますと、AIによるルートの構築が望ましいと考えています。また、地域公共交通計画のスケジュールに今回位置づけていますので、令和10年度の本格運行に向けて取り組んでいくものと考えています。

## 賛成討論

まず要望する点は、ナッシー号の日曜・祝日運行。住宅街でのデータセンター規制と住民補償。障害者支援センター民営化の見直し。部活の地域展開の問題解決。補聴器購入への補助。教員・保育士の増員。西白井駅の歩道橋への屋根設置。待機児童対策等です。賛成理由は、体育館へのエアコンの一斉設置、小学生の給食無償化、文化センターの改修方針を市民等の意見で修正したのはとてもよいです。他にPFAS対策の浄水器の補助、パートナーシップ制度の検討、市職員増員、育児・介護休暇取得推進の企業奨励金、被爆地への中学生派遣等です。市民の要望第一でお願いします。

議案第25号 国民健康保険特別会計予算 可決

国民健康保険特別会計 予算額56億5867万5千円

Q データヘルス事業は360万円増額ですが、何を計画していますか。

A 1つは、特定健康診査の受診者の勧奨委託で、対象者を未受診者に拡大し、人数は67人から124人に増加見込みです。生活習慣病の重症化予防の特定保健指導も対象者を拡大し、315人の予定です。

【反対】 滞納者は病院で医療費を全額払えず、通院控えにつながっています。政府は、滞納者が経済的に苦しい場合は、病院窓口で10割負担しなくてよいと通知しています。これを何度伝えても、市が制度を周知しないのは問題です。

議案第26号 介護保険特別会計予算 可決

介護保険特別会計 予算額48億8751万円

Q 短期集中サービス通所型事業費委託料、訪問型サービス活動事業委託料について内容の説明をお願いします。

A 令和7年度までモデル実施という形で、専門職との面談による助言をもとに運動プログラムなどを短期集中的に行うことで、元の生活に戻るための事業を実施しており、令和8年度については、モデル実施から本格実施へ移行する形となります。訪問型サービス活動事業委託料は、短期集中サービスを行う際の送迎委託料です。

【反対】 紙おむつ支給などにはありますが、病院に行ったり、衛生用品など物価高騰で生活が苦しく、サービスも限度額を超えると負担が増えます。年金生活者にとって、介護保険料の負担も重すぎます。

議案第27号 後期高齢者医療特別会計予算 可決

後期高齢者医療特別会計 予算額13億813万5千円

Q 子ども子育て支援金の一人あたりの負担額は。

A 一人当たりの金額は、2561円です。

Q 令和8年度予算は、令和7年度と比べて保険料は平均でどれくらい上がりますか。

A 1人当たりの年間保険料は、平均1万4916円上がる見込みです。

【反対】 後期高齢者の方は、負担が重く保険料を払うので精一杯で、病院に行きたくても医療費を払えないので、「病院に行くのが怖い。」と言っています。年金生活者にとって後期高齢者医療負担は重すぎます。値上げされることと加えて「子ども・子育て支援金」加算に反対します。

議案第28号 水道事業会計予算 可決

水道事業会計

Table with 2 columns: 予算額 and 収益的収入/支出/資本的収入/支出. Values: 6億6527万円, 6億6527万円, 1004万1千円, 7124万4千円.

Q 給水戸数は対前年比20件プラスですが、給水量は前年と同様の理由を伺います。

A 件数につきましては、実績等を踏まえた数値となります。給水量につきましても、現状を勘案し、記載の数量としていますが、傾向として世帯人口が減っているため、1件当たりの使用水量が減っていることが考えられます。

Q ウォーターPPPについて、県、近隣自治体との調査検討は。

A 今回の委託業務につきましては、あくまでも市営水道事業に係る施設管理運営が対象になりますので、広域連携的な内容については含まれていません。

【反対】 国主導の水道事業官民連携ウォーターPPPには大きな問題があります。10年一括発注は手抜き工事が見抜きづらく高くつく可能性があり、市民の声が反映されにくい心配もあります。民間任せにせず市の責任で考えるべきです。国が目指す民間委託は、過去に自治体が、リスクが大きいと慎重になり導入が進まず、地方自治が弱まる心配もあり、導入を前提に1750万円もかける調査に反対です。

議案第29号 下水道事業会計予算 可決

下水道事業会計

Table with 2 columns: 予算額 and 収益的収入/支出/資本的収入/支出. Values: 15億3900万2千円, 15億3900万2千円, 4億3347万5千円, 5億2745万9千円.

Q 全国で下水道の陥没事故が多発し、国でも調査するよう求めています。昨年は、庁舎敷地内の保健福祉センター前駐車場で陥没があり、工事しました。市全体の下水道の調査について令和8年度予算のどこに入っていますか。

A 下水道管渠の点検につきましては、ストックマネジメントに合わせ、施設の重要度などを勘案し、定期的に点検を実施しておりますが、令和8年度予算においては、この点検業務の予定はありません。

【反対】 上水道事業会計と同じ理由で反対します。

視察 報告

総務教育常任委員会

令和7年10月29日～30日

白井市議会委員会条例の常任委員会の所管の一部を改正
市の組織が、企画財政部から、政策推進部に変わりました。それに伴い、企画経済常任委員会

【視察地・視察項目】

- 1 東京都狛江市の「主権者教育」
官・民・家庭・学校で実現する、障がい者や子どもを含めた自己決定と社会参加
2 静岡県静岡市の「デジタル化の推進」
各課に寄り添い、市民第一で進める、地に足のついたデジタル化

1 東京都狛江市の「主権者教育」

狛江市の人口は、8万人強です。2013年に成年被後見人の選挙権が回復し、知的・精神障がい者と認知症の方が選挙権を持てるようになったのを機に、独自の取組みを開始し、主権者教育に力を入れてきました。特に障がい者の方のための「選挙情報」と投票の「バリアフリー」を重視し、投票意欲の醸成から投票までを支援。市では、投票所の環境整備や模擬投票、職員向け講習等を実施しています。投票の流れを絵でわかりやすく示した「投票支援カード」は全国に広がり、投票の手伝いを頼むためのリーフレットは、障がい者手帳所持者全員に配っています。事業者は、候補者による「わかりやすい演説会・広報誌・政見動画」作成等に関わっています。

学校では、社会的意思決定を学べる全国初の「総合的な主権者教育計画」を作成。教育者向けの「わかりやすい主権者教育の手引き」を各学校の指導計画に位置づけ、全国1200もの特別支援学校にも広めています。第2期計画を、①発達段階に応じた取組み、②家庭・関係機関の取組み、③情報支援の充実へと進化させ、めざすべき主権者像である「社会で自立し、他者と連携・協働しながら自ら考え、意思決定し、行動できる人」になれるよう支援しています。地域でも、選挙割引等で投票率を上げる機運が作られています。今後は「親子参加の選挙講座」

等も行う予定です。また「青少年会議」で中学生が出した要望を元に公民施設にボウリング施設やバンド練習ができる防音室を作る等、子どもの意見を市政に反映させています。「地域課題解決型子ども議会」は、予算も含めたまちづくりを市長に提案し、多摩川に憩いの場が作られました。投票率は市民全体で51%、障がい者で47%を維持。障がい者では10代の投票率が一番高く、成果が見られます。主権者教育を市の課題解決につなげる実践的な取組みは、ぜひ白井市でも見習いたいです。

2 静岡県静岡市の「デジタル化の推進」

静岡市は、映画ロケ地、自転車やプラモデルなど、市の強みを多く持ち、生かしています。今回は、デジタル技術を市の仕事にどう取り入れているかを視察しました。デジタル推進課を中心に、緻密に段階を踏んだ計画を立てて取り組んでいます。ただし、デジタル化推進ありきでなく、推進課が各課の職員から、業務上の困りごと、やりたいことをよく聞き取り、効果があるか、黒字になるか、何より市民のためになるかを考えてデジタル技術を導入しているそうです。たとえば、子育ての伴走支援ひとつ取っても、庁内の関係課で一斉にデジタル化を進めるのではなく、推進課の職員が各課の状況や希望に配慮しながら、市民のためになっっているかという視点で考えてほしいと各課の職員に丁寧に話して進めているそうで、この姿勢が最もすばらしいと感じました。



①東京都狛江市



②静岡県静岡市

〔発議案第2号〕白井市議会委員会条例の一部を改正する条例の制定について

発議 2

白井市議会委員会条例の常任委員会の所管の一部を改正



# 市政のここが知りたい



### 石田 里美議員 使用していますか マイナンバーカード



**問** 市は、マイナンバーカードの申請時に、令和7年12月時点と、今現在どのような問題点がありましたか。

**答** 交付時に暗証番号を決めて入力する必要があるため、急に思いつかない方がいるケースなどが挙げられます。

**問** どのように活用及び利便性が図られていますか。

**答** コンビニで住民票、印鑑証明、各種税証明が発行できるコンビニ交付のほか、健康保険証及び運転免許証の一体化、今後は在留カードの一体化も行われる予定です。マイナンバーカードがあれば複数の証明書を持た



なくても済むよう、利便性も向上しています。

**問** マイナンバーカードと保険証のひも付けの現状は。

**答** 被保険者証の廃止以後、保険診療の受診時は資格確認に、マイナンバーカードにひも付けされたいわゆるマイナ保険証を原則とし、マイナ保険証を所持していない方は、従来の紙の被保険者証に代わる資格確認書の提示で受診も可能です。

## オンラインデマンド交通の実証実験が始まります

**問** 公共交通の政策的課題として重要度の位置付けは。

**答** 自家用車に頼らず気軽に外出できるように公共交通を整備することは非常に重要な政策的課題と考えます。

**問** 公共交通の優先順位は。

**答** 重点的に取り組む必要があると考えています。

**問** 公共交通のあり方、役割についての考えは。

**答** 移動のニーズや市の将来像に合わせ柔軟に変化し

ていくことを考えています。

**問** デマンド交通が地域住民の生活に与える評価は。

**答** 乗車ポイントが近くなることや、自身の都合に合わせて予約が可能となること、バスより所要時間が短くなるなどが考えられます。

**問** 令和8年の交通対策は。

**答** 令和10年度の改正を目指し、コミュニティバスのルート、ダイヤ、運賃などの検討に着手していきます。



### 荒井 靖行議員 パブリックコメントの周知と活用方法は



**問** パブリックコメント制度と市の活用方法は。

**答** 行政が計画や法令の策定時に案を公表し、広く市民から意見を募集する手続きです。市では市民参加の手法の一つとして条例に位置づけています。

**問** 今年度の実回数と申請数、インターネット経由による申請数は。

**答** 15件のパブリックコメントに対し304件、うち電子メール122件、ウェブフォーム23件、電子申請サービス31件でした。

**問** 前向きな意見に対してフィードバックは。

**答** できる限り市の案に反映するよう努めています。変更が大きい場合、審議会を開催することもあります。

## 白井駅南口の滑りやすい タイルへの対応は

**問** 白井駅南口には滑りやすいタイルと滑りにくいブロックがあります。市民から東側通路にて夜間雨天時に転倒骨折により入院したとの訴えがありました。対策は。

**答** 南口は当初タイルで整備されましたが、経年劣化により駅から主要ラインは千葉ニュータウン事業者が、店舗出入口へのラインは市が滑りにくいインターロックキングブロックに改修しましたが、該当箇所は未改修です。今回転倒事故が発生した周辺に滑り止めカラー

舗装を今年度中に行います。

**問** 郵便局に通じる西側ロータリーへの通路は。

**答** 同じく滑り止めカラー舗装を行います。

**問** 白井駅南口及び西白井駅北口では、夜間滑りにくいブロックと滑りやすいタイルを識別できるようにできませんか。

**答** 他市の事例など、今後調査研究していきます。

**問** 白井駅南口には故障後20年経過した「梨の泉」があります。市民から美観と安全性を理由に撤去の要望が多くなっています。前倒

12人(22項目)の質問があり、その概要を掲載しました。詳細は会議録をご覧ください。この文章は各議員が作成しています。

**お知らせ**  
議員名下QRコードをスマートフォンで読み取ると、各議員の一般質問の動画がご覧になれます。



### 柴田 圭子議員 生活道路の制限速度が 9月から時速30キロに



**問** 今年9月から生活道路の法定速度は一律時速60キロから30キロへ引き下げられます。白井市における生活道路とは。

**答** 市街化区域、市街化調整区域の区別なく、センターラインや中央分離帯がなく、速度規制の標識が設置されていない市道や法定外道路などが対象となります。

**問** どのような地区で対象となる道路が多いですか。

**答** 千葉ニュータウン区域や西白井ベリーフィールド、白井地区や富士地区にはセ



## 多すぎませんか、 随意契約

**問** 随意契約というのは一般競争入札を原則とする契約方式の例外で、競争性が確保できない場合に限って認められます。随契約とする判断基準は何でしょうか。

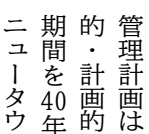
**答** 地方自治法施行令第167条の2第1項に定められた要件に基づき、その可否を判断しています。特に第2号に該当する契約が多いですが、業務の特殊性などから、第三者に履行させることが不可能であるかなどを具体的に判断基準としています。

**問** 過去5年間を調べたところ、入札総額よりも随契約

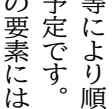
の泉も含めた駅前広場の活用方法を検討していきます。「インバウンドを対象とした白井市の観光政策」についても質問しました。

ということの対策として、追加措置を講じる考えは。

**答** 現時点では対策を講じる予定はありません。



### 平田 新子議員 今後の公共施設の最適配置と 利便性向上を問う



**問** 白井市公共施設等総合管理計画は公共施設の総合的・計画的・長期的視点で期間を40年間とする計画。ニュータウン開発時に建設した建築系・土木系公共施設の老朽化や利便性向上について、今回の改定案に出ている最適配置とは。

**答** 新たに公共施設最適配置基本方針を定め施設評価・エリア全体の面的評価で将来に渡る市民サービスの向上を目指し、必要な機能の最適配置を全庁横断的に行っていきます。法律や補助金要件等の整理、エリア価値向上を目指した官民連携手法等も取り入れ最適配置を目指す考えです。

**問** 水銀による環境問題や健康被害リスク、省エネ推進で、2027年度末、全ての蛍光灯が製造終了となることへの市の対応は。

**答** 5施設は既にリースでLED照明に切替えを完了。

## コワーキングスペース等の 市民の起業・創業を問う

**問** 駅周辺活性化や公共施設大規模改修のタイミミングを活かし、起業・創業に貢献できる白井市の施設、立ち上げから成長フェーズまで支援する仕組みの構築は。

**答** 第6次総合計画の前期基本計画に「ライフスタイルに合った多様な働き方の支援」として、コワーキング活動拠点1か所の設置を





### 岩田 典之議員 市役所に分煙所を



**問** 受動喫煙防止のために白井駅と西白井駅に設置した分煙施設の利用状況は。

**答** 一日当り白井駅が105人、西白井駅が410人となっています。

**問** 分煙施設に市の広報や企業広告などを活用しては。

**答** 火災防止を優先し、極力控えるようにしています。

**問** 重点区域の見回りは。

**答** 週2日、2人1組で実施しています。

**問** 防犯カメラの設置は。

**答** 問題があると捉える西白井駅前商店街には防犯カメラがあり、印西警察にも巡回をお願いしています。

**問** 市の喫煙職員はどこでたばこを吸っていますか。



### 後期高齢者と運転免許証返納者には ナッシー号を無料に

**問** 後期高齢者の運転免許証取得状況は。

**答** 後期高齢者1万463人のうち、4591人が保有しています。

**問** 免許証の自主返納状況。

**答** 印西警察署が管内で受理した件数は、1年間で459件とのことです。

**問** 自主返納することのメリットとデメリットは。

**答** 事故を起こすことがなく安心できることが最大のメリットです。デメリットは、自動車移動の場所へ行きづらくなることです。

**問** 自主返納者への特典は。

**答** 運転免許証不持者の公平性が担保できないため実施には至りませんでした。

**問** 見聞きしている範囲では、職員駐車場の自家用車の中で吸っているようです。

**問** 多額のたばこ税を市に収めている職員のために、分煙施設を検討しては。

**答** 市役所内を全面禁煙することで、健康的な環境を維持していくため、分煙施設は検討していません。

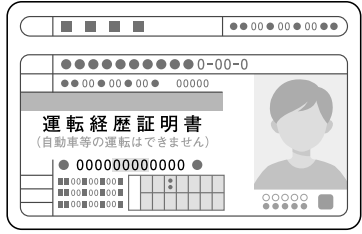
**問** ナッシー号の収支は。

**答** 令和6年度は、運行費用が9379万円、運賃収入が1137万円でした。

**問** そのうち後期高齢者が支払った金額は。

**答** 70歳以上のシルバー回数券の売り上げは211万8千円です。

**問** ナッシー号の収支にほ



とんど影響がないため、後期高齢者と免許証自主返納者へ無料パスを付与しては。



### 徳本 光香議員 高い補聴器購入に 補助金を



**問** 補聴器購入補助を求め市民の署名は六百以上補助額も港区の14万5千円など増えています。実施は。

**答** 全国一律で実施するべきで、実施予定はありません。軽度中等度難聴者への助成は国へ要請しています。



### 市民の望む 公共交通問題の解決を

**問** ナッシー号のルートや運行日ほかの課題と対策は。

**答** 課題は、所要時間の長さ、便数の少なさ、工業団地の通勤需要、七次台や富士の民営路線バスの大幅減便、渋滞や遅延、運転手不足等です。対応として、ルートの一部廃止や再編、オンデマンド交通や地域主体の移動手段の導入を進め、日曜・祝日運行はニーズを把握して判断します。

**問** 公共交通計画案で廃止予定の今井・平塚から千葉ニュータウン中央駅ルートは、乗降者が多く年間1万人以上です。ここでオンデマンド交通の実証実験をし、10年度導入予定ですが、要望が多いナッシー号の日・祝運行は令和10年度の実験後、12年度の導入も未確定ですが、10年度に開始できるのでは。

**答** ナッシー号は平成12年には毎日運行し、日曜の利用者が大幅に少なく費用等を考え廃止。近接市でも日・祝のバス利用者は大幅に少

**問** 総合的に考慮しながら運賃見直しに当たって配慮するものと考えています。

**問** 民営バスやタクシーとの共生、物価、収支等を考え、見直しを検討します。

**問** 運賃を値上げし、利用も収入も減ったら目も当てられません。私は前から、生ごみの水切りで重さを減らしてごみ処理料を何千万円も減らした財源で、バスやベンチを増やす提案をしています。財源や運賃はよく考えて下さい。最後に北総鉄道について、高い運賃対策は、鉄道会社の株主総会以外でも、もっと行動して下さい。駅のホームドアは、ホームは重さに充分耐えられ、補助金も出ます。

**問** 安全対策は重要ですので話していきます(市長)。



### 石原 淑行議員 市民が安心できる 移動手段の確保を



**問** 令和8年度からスタートする白井市地域公共交通計画の基本方針「誰もが目的に応じて便利に利用できる公共交通サービス網をつくる」について取組みは。

**答** 今後、コミュニティバスの路線を再編し、主に市内の拠点間及び市街化区域内にルートを短縮することで、所要時間の短縮や便数増を図るとともに、民営路線バスの減便などにより通勤、通学に不便が生じている七次台地区、富士地区などの市街地や、白井工業団地における通勤、通学輸送の補完を進めます。再編に併せて、鉄道バス路線から離れた地域では、オンデマンド交通等の導入により移動手段を確保するほか、国庫補助を活用した民営路線バス網の維持、コミュニティバスなどの運賃割引制度の見直し、移動に支援が必要な人の外出支援の確保を進めます。

**問** シェアサイクルの導入にサイクルポートの設置場所等、どう進めますか。

**答** 当初の設置場所は、白井駅、西白井駅、市役所、富士公園、白井戸公園、七次第二公園、中木戸公園、公民センター、西白井コミ

**問** プラ等の12か所です。3月2日より開始予定です。

**問** 地域が主体となる新たな移動手段の導入とは、グリスロを想定するものですか。その導入支援は。

**答** グリスロは一つの選択肢で、特定の車両を前提としません。市の導入支援としては、地域の実情や移動ニーズに応じて検討段階から運営までを継続的に支援します。具体的には、その地域の皆様と移動に関する課題やニーズを整理し、その地域にとって適した移動手段の検討、運営体制の立ち上げ、車両等の調達、国や県の補助金申請、道路運送法に基づく許可申請等の助言など、伴走支援を想定しています。併せて、初期整備や運営経費の一部を補助する補助制度の創設を予定しています。

**問** 全国で初めて自動運転バスのレベル4の公道走行実証が柏市にて開始されました。比較的道路の広い白井市は導入しやすく、運転手不足の課題解決になると考えます。駅周辺の再開発と併せて、こうした先進事例の導入へ市の考えは。

**答** 現時点では状況を注視します。



### 小田川 敦子議員 不登校児童生徒の 不利益解消をめざす支援の拡充を



**問** 不登校児童生徒等、給食の恩恵を受けられない子どもへの配食等支援の必要性をこれまで提起してきましたが、現在の進捗は。

**答** まだまだ十分な検討と体制整備が必要です。

**問** 国が始める給食無償化は一人月5200円を個人ではなく自治体へ交付金措置します。不登校児童生徒等の給食はどうなりますか。

**答** そこも踏まえて現在検討中です。

**問** 給食提供に関して、市の考えを示して下さい。

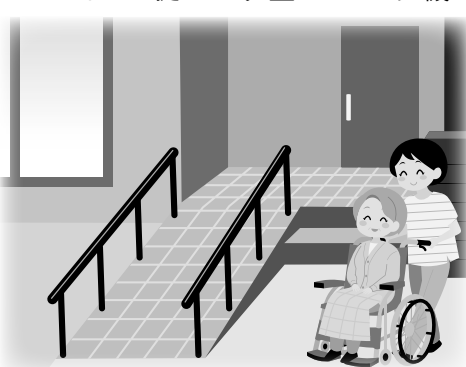
**答** 給食センターで提供可能か準備も含め検討中です。

**問** アクセスのしやすさも。

**答** 施設再編成で用途を変えていくときに、利用者や関係者と議論をしながら総合的に考え進めたいです。

**問** 公共施設等のバリアフリー化ビジョンを固めては。

**答** 全ての人に優しいまちづくりを目指し施設改修時に検討していきます。



### 公民館機能の見直しと同時に 社会教育のビジョンを持つ

**問** 公民館は、戦後以来、社会教育機関、自治振興の機関、次世代育成の場として位置づけられてきました。社会教育は地域コミュニティの基盤を耕す営みであり、一般行政の土台になるとされています。公民館をコミュニティセンターへ移行することで公民館が担うべき社会教育の機能が低下する恐れはありませんか。

**答** 総合的に考えていく中で、指摘の件も整理されていくものと考えられます。

**問** 社会教育をどう捉えて広げていくか、ビジョンがなければつながらりません。ビジョンを持っていますか。



久保田 江美議員

### 財政力指数1.10以上を 目指すまちづくり



問 データセンター建設に伴う税収の見通しを伺います。

答 財政推計では、既に建設が決定しているデータセンターに係る固定資産税等を令和10年度から順次課税する見込みで、令和17年度には約40億円の増収と見込みです。

問 財政力指数の見通しは。

### 学校と公共施設でつくる まちの未来

#### 学校の未来

問 公共施設の最適配置はどのような考え方で進めるのでしょうか。

答 施設を建物と機能に分けて評価し、現在や将来のニーズに合った機能を多角的に検討したうえで、効率的・効果的な配置を目指します。

問 公共施設として、学校施設の位置づけを伺います。

答 学校施設は教育施設であると同時に、地域コミュニティや防災拠点としての役割も担う重要な施設です。そのため、児童生徒数だけでなく、まちづくりの視点を持って全庁横断的に検討することとしています。

問 少人数校の教育環境について、課題認識を教育委員会に伺います。

答 少人数校では、人間関係の固定化、教育活動の制限、教員の負担、進学後の適応不安などの課題がある



石井 恵子議員

### 令和8年度予算編成でわかる 市民生活の向上



問 予算について伺います。予算編成に当たっては固定資産税等市税の増加が見込まれる一方、人件費や印西地区環境整備事業組合への負担金の増等が見込まれるので、歳入に見合った歳出予算とするための事業の必要性、適時性、費用対効果等を確認し事業の優先順位をつけ精査を行いました。

答 第6次総合計画の前期基本計画のどこに重点を置いた予算編成ですか。

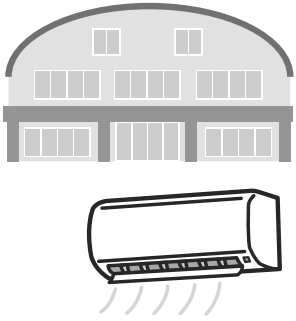
答 次世代を担う子供達の学び、体験、健やかな成長を支える施策に重点を置き暮らしの安心を守る施策や人口減少、少子化対策、産業振興の向上等次の時代に繋げる施策に取り組みます。

問 若い世代が定住したいと感じる環境づくりの課題と取組みを伺います。

答 子供の出生前後に心配な点として経済的な負担を感じている人が多いことからライフステージが変化しても安心して暮らせる結婚新生活スタートアップ支援、高校生年代からライフデザインを考える機会の創出等に取り組みます。

問 教育環境の充実に向けた取組みを伺います。

答 全ての小中学校の体育館等に停電対応型エアコンを設置、小中学校生の給食を無償化すること、小中学校の通信ネットワーク速度を改善するための工事を行うことに重点を置きます。



根本 敦子議員

### 富士地区の交通不便の 解消



問 富士地区の通勤通学で鎌ヶ谷大仏駅を使う人達にとって唯一の交通手段がバスです。1月6日に突然「16日から減便する」との知らせがバス停留所に貼られました。減便の発表があった翌日の7日の6時台のバスに乗って、乗客10人に聞き取りをしたところ、住民の皆さんは減便に困っています。障害手帳をお持ちの方は、片道20分以上歩いて鎌ヶ谷大仏駅まで行かなければならなくなり、高齢の女性は、徒歩はつらいので、仕事を続けられないかもしれないと言っていました。市は事前にどのような情報を把握し、住民への説明をしましたか。

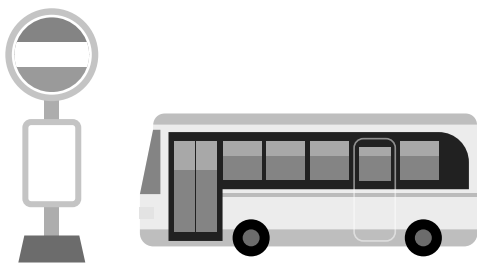
答 京成バス千葉ウエスト株式会社から、市に減便実施の通知があったのは、昨年12月17日です。令和8年

問 データセンター建設で、脱炭素の取組みについて、環境審議会でも協定を結ぶ必要が指摘されています。工事や稼働に伴う影響が広がっています。地域で暮らす者として「安心できる環境を確保したい」という、ごく自然な思いから生じているものです。市内のデータセンターの状況と今後について質問します。

答 市内では、稼働中の1棟のほか8棟に関する建設

問 1月16日に減便を行うことを受けて市は、1月6日に市ホームページで振替ルーの案内を掲載しました。復便されるとしたらいつ頃になるのか把握していますか。

答 先日事業者から復便を検討するとの説明がありましたが、結論はまだ聞いていないところです。



武藤 美砂子議員

### 災害時に共に支え合う まちづくりを問う



問 本年の総合防災訓練は。地域住民が災害時にどう行動するかを自ら考え、行動できるように、訓練対象地域の南山小学校区まちづくり協議会を中心とした市民参加型の訓練をします。

答 具体的には、各自治会や自主防災組織・南山小学校・白井高校の児童生徒・白井国際交流協会や障がい者支援団体の協力による外国人市民および障がいのある方などの参加を募り、安否確認訓練や要配慮者の避難行動支援、消防団と自主防災組織の連携による応急救護および初期消火訓練、消防団と消防署の連携による倒壊家屋からの人命救助や二次的に発生する火災の対応訓練などを新たに実施しました。

問 外国人市民の感想は。

答 7か国25名が参加されました。母国では地震がほとんど起きることがないため、良い経験になり、また参加したい」との感想をいただきました。

問 児童生徒の要支援者の避難支援訓練の内容は。

答 自力歩行が困難な方への移動支援として車椅子やリヤカー移動補助、日本語の理解が難しい外国人市民に対して避難誘導を行いました。また、支援する側だけでなく、実際に車椅子やリヤカーに乗り支援される側の役割も体験しました。

問 今後の総合防災訓練は。

答 この2年間は、防災直後の初期対応を中心とした訓練でしたが、その後の避難所運営や生活支援が重要であるため、避難所開設から避難所生活維持の運営訓練を予定しています。これは、長期化する災害に備え地域住民自ら主体的に避難所運営に係わる力を高めることを目的として、より実践的な訓練とするため避難所となる小学校区単位に展開し、引き続き南山小学校区を予定しています。



